

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		秋田県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
									歳入総額	18,646,022	18,716,243	実質収支比率	4.0	4.8			
市町村名		鹿角市		地方交付税種地	1-1		財政健全化等	×	歳出総額	18,055,617	17,899,058	経常収支比率	89.5	86.2			
							財源超過	×	歳入歳出差引	590,405	817,185	(※1)	(94.9)	(92.5)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	167,743	291,296	標準財政規模	10,612,012	10,878,825			
							近畿	×	実質収支	422,662	525,889	財政力指数	0.31	0.32			
人口		22年国調(人)	34,473	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-103,227	263,698	公債費負担比率	13.0	12.9				
		17年国調(人)	36,753			過疎	○	積立金	264,907	170,999	健全化判断比率						
		増減率(%)	-6.2			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	34,571	第1次	2,208	2,777	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
		23.03.31(人)	35,103		13.7	15.6	指数表選定	○	実質単年度収支	161,680	434,697	実質公債費比率	10.4	10.8			
		増減率(%)	-1.5	第2次	4,387	4,879			基準財政収入額	2,871,165	2,847,773	将来負担比率	44.5	54.7			
		面積(k㎡)	707.34		27.2	27.4			基準財政需要額	9,217,049	9,383,118	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/k㎡)	49	第3次	9,563	10,082			標準税収入額等	3,655,460	3,609,790								
世帯数(世帯)	11,863		59.2	56.6			経常経費充当一般財源等	9,584,618	9,542,657								
職員の状況								歳入一般財源等	12,497,899	12,882,619							
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,675,609	15,021,937				
	市区町村長	1	8,220	一般職員		228	657,780	2,885	うち公的資金	13,487,077	12,921,997						
	副市区町村長	1	6,520	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,232,805	2,263,451						
	教育長	1	5,760	うち技能労務職員		3	9,345	3,115	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,010	教育公務員		3	9,167	3,056	土地開発基金現在高	413,457	413,236						
	議会副議長	1	3,620	臨時職員		-	-	-	積立金	2,373,983	2,109,076						
	議会議員	18	3,420	合計		231	666,947	2,887	現在高	減債基金	151,623	151,486					
				ラスバイレス指数(※6)		105.5	(97.5)	その他特定目的基金	3,389,140	3,115,140							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番		会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	鹿角市国民健康保険事業特別会計	(6)	鹿角市上水道事業会計	(7)	鹿角市簡易水道事業特別会計	(10)	鹿角広域行政組合(一般会計)	(17)	鹿角観光ふるさと館						
		(3)	鹿角市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			(8)	鹿角市下水道事業特別会計	(11)	鹿角広域行政組合(鹿角地域ふるさと市町村圏基金特別会計)	(18)	八幡平山麓観光開発事業団						
		(4)	鹿角市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(9)	鹿角市農業集落排水事業特別会計	(12)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	八幡平地域経営公社						
		(5)	鹿角市後期高齢者医療特別会計					(13)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(20)	鹿角市子ども未来事業団						
								(14)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	(21)	花の輪						
								(15)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	県北環境保全センター						
								(16)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,036,541	16.3	3,036,541	30.1	普通税	3,006,600	99.0	34,898	
地方譲与税	271,578	1.5	271,578	2.7	法定普通税	3,006,600	99.0	34,898	
利子割交付金	6,503	0.0	6,503	0.1	市町村民税	1,052,977	34.7	34,898	
配当割交付金	2,509	0.0	2,509	0.0	個人均等割	45,281	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	482	0.0	482	0.0	所得割	793,059	26.1	-	
地方消費税交付金	318,170	1.7	318,170	3.2	法人均等割	98,782	3.3	16,429	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	115,855	3.8	18,469	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,622,008	53.4	-	
自動車取得税交付金	41,340	0.2	41,340	0.4	うち純固定資産税	1,563,759	51.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,794	2.8	-	
地方特例交付金	43,224	0.2	43,224	0.4	市町村たばこ税	246,821	8.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,705	0.1	19,705	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	23,519	0.1	23,519	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	7,333,265	39.3	6,345,884	62.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	6,345,884	34.0	6,345,884	62.8	目的税	29,941	1.0	-	
特別交付税	986,258	5.3	-	-	法定目的税	29,941	1.0	-	
震災復興特別交付税	1,123	0.0	-	-	入湯税	29,941	1.0	-	
（一般財源計）	11,053,612	59.3	10,066,231	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,484	0.0	4,484	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	67,965	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	173,182	0.9	10,213	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	17,755	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,266,871	12.2	-	-	合計	3,036,541	100.0	34,898	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,286,647	6.9	-	-					
財産収入	66,426	0.4	18,830	0.2					
寄附金	11,695	0.1	-	-					
繰入金	50,817	0.3	-	-					
繰越金	817,185	4.4	-	-					
諸収入	742,115	4.0	549	0.0					
地方債	2,087,268	11.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	610,668	3.3	-	-					
歳入合計	18,646,022	100.0	10,100,307	100.0					

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	3,006,600	99.0	34,898	
法定普通税	3,006,600	99.0	34,898	
市町村民税	1,052,977	34.7	34,898	
個人均等割	45,281	1.5	-	
所得割	793,059	26.1	-	
法人均等割	98,782	3.3	16,429	
法人税割	115,855	3.8	18,469	
固定資産税	1,622,008	53.4	-	
うち純固定資産税	1,563,759	51.5	-	
軽自動車税	84,794	2.8	-	
市町村たばこ税	246,821	8.1	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	29,941	1.0	-	
法定目的税	29,941	1.0	-	
入湯税	29,941	1.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	3,036,541	100.0	34,898	

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率 (%)	合計	97.2	87.6	96.8	87.4
	市町村民税	98.1	90.9	97.9	90.9
	純固定資産税	96.0	83.1	95.6	82.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,863,758	実質収支	152,721
下水道	443,124	再差引収支	89,000
簡易水道	32,721	加入世帯数（世帯）	5,812
上水道	1,192	被保険者数（人）	9,808
工業用水道	-	被保険者	71
国民健康保険	280,496	1人当り	87
その他	1,106,225	保険給付費	265

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	223,024	1.2	-	223,024
総務費	2,780,879	15.4	806,734	1,939,924
民生費	5,239,846	29.0	177,669	2,919,179
衛生費	1,395,327	7.7	248,696	1,102,341
労働費	251,059	1.4	-	30,847
農林水産業費	569,267	3.2	53,122	398,544
商工費	857,080	4.7	16,088	412,588
土木費	2,001,255	11.1	811,953	1,412,586
消防費	774,496	4.3	83,307	700,537
教育費	2,302,601	12.8	1,056,074	1,145,520
災害復旧費	15,722	0.1	-	3,438
公債費	1,645,061	9.1	-	1,618,966
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,055,617	100.0	3,253,643	11,907,494

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	6,899,301	38.2	4,942,135	4,933,498
人件費	2,033,884	11.3	1,952,714	1,947,737
うち職員給	1,241,068	6.9	1,171,916	-
扶助費	3,220,431	17.8	1,370,530	1,366,870
公債費	1,644,986	9.1	1,618,891	1,618,891
元利償還金	1,644,986	9.1	1,618,891	1,618,891
うち元金	1,433,596	7.9	1,413,339	1,413,339
うち利子	211,390	1.2	205,552	205,552
一時借入金利子	-	-	-	1.9
その他の経費	7,886,951	43.7	6,384,184	4,651,120
物件費	2,345,990	13.0	1,780,202	1,469,438
維持補修費	176,416	1.0	156,898	62,548
補助費等	2,463,671	13.6	2,210,128	1,725,260
うち一部事務組合負担金	1,564,509	8.7	1,564,474	1,540,791
繰出金	1,862,566	10.3	1,659,389	1,393,874
積立金	588,308	3.3	577,567	-
投資・出資金・貸付金	450,000	2.5	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	3,269,365	18.1	581,175	-
うち人件費	42,544	0.2	42,544	-
普通建設事業費	3,253,643	18.0	577,737	-
うち補助	1,639,821	9.1	70,091	-
うち単独	1,590,567	8.8	502,688	-
災害復旧事業費	15,722	0.1	3,438	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	18,055,617	100.0	11,907,494	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成23年度	秋田県鹿角市
--------	--------

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

一部事務組合等名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	総損益 (形勢収支)	資金剰余額 不足額 (実収収支)	借入金等 からの 輸入金	企業債 (地方債) 借入金	左のうち 一般会計等 負担分	備考
1	津島川排水組合（一般会計）	1,978	1,983	14	14	62	1,100	1,004	
2	津島川排水組合（歳出負担金と上水道利用施設使用料）	6	5	1	1	—	—	—	
3	津島川排水組合（一般会計）	15,356	14,922	434	434	18	—	—	
4	津島川排水組合（下水道設置費等使用料等特別会計）	141	122	19	19	—	—	—	
5	津島川排水組合（特別管理組合）（一般会計）	176	148	28	28	56	—	—	
6	津島川排水組合（歳出負担金）（一般会計）	385	373	12	12	—	—	—	
7	津島川排水組合（歳出負担金）（特別管理組合特別会計）	138,780	135,793	2,987	2,987	209	—	—	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20	一部事務組合等				3,495		1,100	1,004	

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,747,236	1,687,759	1,644,986	17.2	将来負担額	14,828,617	15,021,937	15,675,609	170.3
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計に係る地方債の現在高	838,127	543,687	287,665	31
事業一括償還地方債に係る年度割当額	-	-	-	-	債務執行行為に基き支出予定額	6,221,547	6,209,243	5,971,750	64.9
公営企業等の元利償還金に対する繰入金	302,023	329,284	364,807	4.6	公営企業等繰入金見込額	1,680,641	1,324,744	1,004,194	10.9
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	380,642	381,273	339,656	3.7	組合等負担見込額	2,825,977	2,594,607	2,499,007	27.2
債務負担行為により支出額(公債費に率するもの)	31,492	29,983	25,990	0.3	返却手段負担見込額	9,072	3,315	2,562	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
					連結総負債等	-	-	-	-
					組合等受給実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(A)	2,461,393	2,428,239	2,375,439	合計	(E)	26,403,981	25,697,513	25,440,787
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	充当可能財源等	4,779,647	5,375,702	6,311,615	68.6
PF事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	391,607	403,084	441,731	4.8
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財政需要額要綱繰入金見込額	14,920,673	14,749,149	14,583,418	158.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(F)	20,921,927	20,527,935	21,336,764
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	70.2	54.7	44.5	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	28,150	27,129	25,443	0.3	健全化利比率	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	13.24	20.00	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	18.24	30.00	
その他上記に率するもの	2,239	2,240	-	-	実質公債費比率	10.4	25.0	35.0	
利子補給に係るもの	1,103	614	547	0.0	将来負担比率	44.5	350.0	-	
特定財源の額	(B)	26,515	24,137	26,095					
標準財政規模	(C)	10,425,543	10,878,825	10,612,012					
算入公債費等の額	(D)	1,446,330	1,440,919	1,409,172					
	(C)-(D)	8,979,213	9,437,906	9,202,840					
実質公債費比率	(年率)	11.0	10.2	10.2					
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3年平均)	11.7	10.8	10.4					

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	28,150	27,129	25,443	0.3
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に率するもの	2,239	2,240	-	-
利子補給に係るもの	1,103	614	547	0.0

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	28,150	27,129	25,443	0.3
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に率するもの	2,239	2,240	-	-
利子補給に係るもの	1,103	614	547	0.0

区分</

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

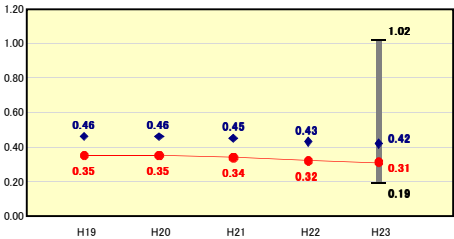
人口	34,571人	(H24.3.31現在)
面積	707.34	km ²
人口密度	18,646.022	千人
標準人口	18,055.617	千人
標準財政規模	422.662	千人
地方債現在高	10,612.012	千人
地方債現在高	15,675.609	千人



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.31]



類似団体内順位 133/172

全国平均 0.51

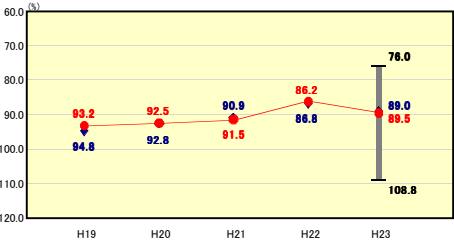
秋田県平均 0.30

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による市税の減収などにより、前年度から0.01ポイント低下し、類似団体平均を下回る0.31となっている。
主要産業である農業を中心とした、6次産業化による付加価値の創出を含めた地域産業全体の活性化や、企業誘致による就労機会の拡大を図ることで、市民所得の増加を進めるとともに、市有財産の売却や貸付、市税等の徴収率向上などに取り組み、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.5%]



類似団体内順位 89/172

全国平均 90.3

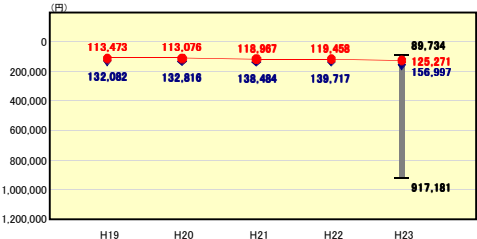
秋田県平均 88.6

経常収支比率の分析欄

経常経費充当一般財源等について、下水道事業特別会計繰出金等により、前年と比較増加した。また、経常一般財源等においては、普通交付税と臨時財政対策債がともに大きく減少している。
結果として前年度より3.3ポイント高い89.5%となり、類似団体と同じ様な経年変化が見られた。今後もさらなる経費節減を進め、市税等の一般財源の確保に努めることで、財政構造の弾力性確保を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,271円]



類似団体内順位 46/172

全国平均 119,477

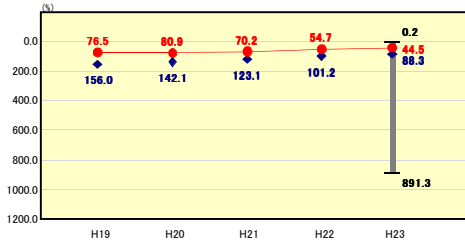
秋田県平均 147,834

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数は248人から245人と3名の減とし、大震災に係る時間外手当分の減少もあり、職員人件費は減少した。
物件費は県の緊急雇用創出臨時対策基金事業やふるさと雇用臨時対策基金事業を活用し、雇用の創出を図ったほか、除雪委託料等の増加により、前年を上回っている。
今後も指定管理者制度の活用など公共施設の適切な管理運営や事務の効率化に努め、物件費等の徹底した削減を行うとともに、人件費についても引き続き定員管理や給与の適正化に取り組み、経費の削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [44.5%]



類似団体内順位 34/172

全国平均 69.2

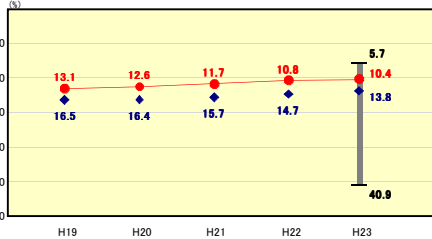
秋田県平均 108.0

将来負担比率の分析欄

複合文化施設や中学校改築等の整備に伴い地方債現在高が増加したものの、債務負担行為に基づく支出予定額の減少、一部事務組合に係る地方債償還終了に伴う負担金の減少、計画的な定員削減による退職手当負担見込額の減少などにより将来負担額全体として減少している。また、後年の普通建設事業費に充当を見込んだ基金積立に伴い充当可能基金が大きくなったことも要因となり、前年度を10.2ポイント下回る44.5%となった。
現在は類似団体平均を大幅に下回っているが、今後、第6次鹿角市総合計画前期基本計画期間(平成23年度から平成27年度)において大規模な普通建設事業が集中するため、市債の償還額と発行額のバランスを注視しながら財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.4%]



類似団体内順位 29/172

全国平均 9.9

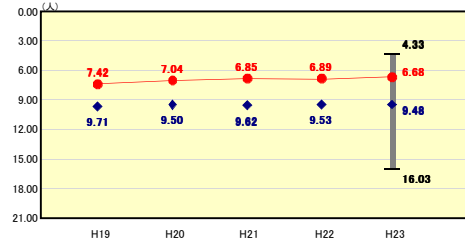
秋田県平均 14.6

実質公債費比率の分析欄

算入公債費、標準財政規模共に減少し、単年度実質公債費比率は前年度と同水準となったが、今回算定元から外れたH20年度の値が高かったため、10.4%と昨年度より低い比率となり、類似団体平均を下回っている。
今後、大規模な普通建設事業に伴う地方債の元利償還が始まるとともに比率が上昇することが見込まれるが、地方債発行の抑制を図りながら、適正な地方債管理に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.68人]



類似団体内順位 8/172

全国平均 7.17

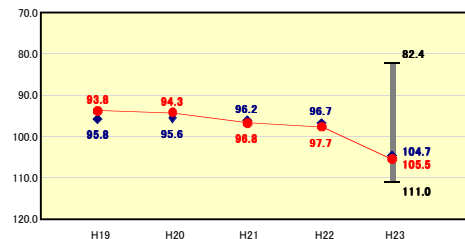
秋田県平均 9.42

人口千人当たり職員数の分析欄

「第6次鹿角市行政改革大綱」に基づく計画的な定員削減及び「第7次鹿角市行政改革大綱」に基づく適切な定員管理を進め、H23年度においても職員数を248人から245人と3名の減としたことにより、6.68人と類似団体平均を大幅に下回っている。
今後も事務事業の効率化や民間委託を推進しながら、限られた人的資源の効率的で機動的な人員配置に努め、適切な定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.5]



類似団体内順位 97/172

全国市平均 106.9

全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

給料表の改定等を進めてきたが、近年、定年退職者や早期退職者とそれに伴う若年層の昇格が多い状況が続いたことが影響し、105.5と類似団体平均を上回った。
今後も引き続き給料・手当について必要な見直しを図り、給与のより一層の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

秋田県鹿角市

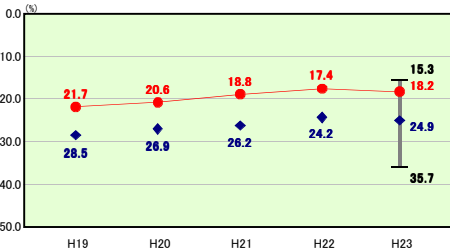
経常収支比率の分析

人口	34,571人	(H24.3.31現在)
面積	707.34km ²	
人口密度	18,646.022人/千円	
総収入	18,055,617千円	
総支出	422,662千円	
財政規模	10,612,012千円	
地方債現在高	15,675,609千円	

実収支比率	- %
実収支比率	- %
実収支比率	10.4 %
実収支比率	44.5 %
市町村年度	H19H20H21H22
市町村年度	I-1I-1I-1I-1
市町村年度	H22H23H23H23
市町村年度	I-1I-1I-1I-1
市町村年度	H21H21H21H21
市町村年度	I-1I-1I-1I-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費



類似団体内順位
6/172

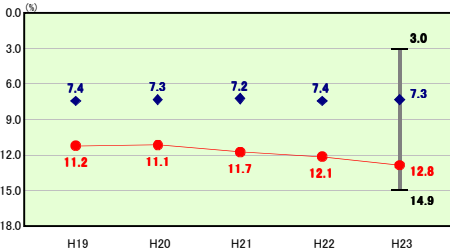
全国平均
25.4

秋田県平均
25.2

人件費の分析欄

勤奨退職や新規採用人数の抑制、手当等の見直しなど、平成17年から平成21年度までの「集中改革プラン」及び平成22年度からの「第7次鹿角市行政改革大綱」に掲げた取り組みを計画的に実施した結果、人件費の削減が図られ、18.2%と類似団体平均を下回る比率となっている。
今後も定期的に手当等の見直しを行うとともに、定員管理の適正化に努めていく。

扶助費



類似団体内順位
170/172

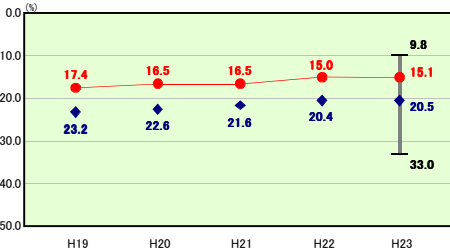
全国平均
10.5

秋田県平均
7.6

扶助費の分析欄

児童福祉費、社会福祉費、生活保護費の増加などにより年々増加してきており、12.8%と類似団体平均を大きく上回っている。
必要な支援を確保しながらも、資格審査等の適正化や事業の見直しを進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。

公債費



類似団体内順位
21/172

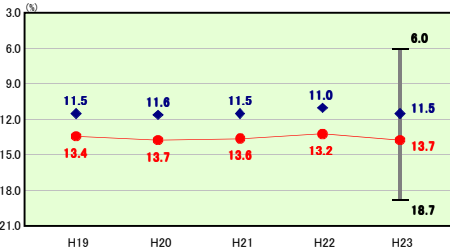
全国平均
19.0

秋田県平均
19.7

公債費の分析欄

償還額と地方債発行額のバランス等を考慮し地方債の発行を進めてきた結果、15.1%と類似団体平均を下回っている。
第6次鹿角市総合計画前期基本計画期間である平成23年度から平成27年度にかけて大規模な普通建設事業が集中することから、今後の上昇が見込まれる。比率の上昇を最小限に抑えるため、事業内容や事業費の精査に努め、適正な地方債管理を行っていく。

物件費



類似団体内順位
136/172

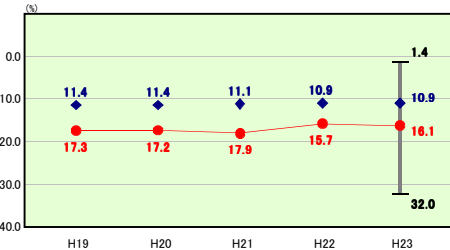
全国平均
13.1

秋田県平均
12.9

物件費の分析欄

県の緊急雇用創出臨時対策基金事業やふるさと雇用臨時対策基金事業を活用し、雇用の創出を図ったほか、除雪委託料等の増加により、13.7%と前年度より0.5ポイント増加した。指定管理制度の導入を進めてきたことも要因となり、物件費としてはほぼ横ばいで推移しているが、人件費が大きく削減されており、全体としては経費削減の効果が得られている。
今後も徹底した事務事業の見直しを進め、経費削減に努めていく。

補助費等



類似団体内順位
150/172

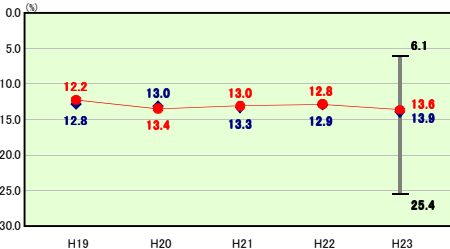
全国平均
10.1

秋田県平均
9.6

補助費等の分析欄

広域行政組合に係る地方債償還完済に伴う負担金の減少も見られたが、経常一般財源等の減が大きく、比率は前年度を0.4ポイント上回る16.1%となった。
主要産業である農業に対し手厚い支援を行うための各種補助金や児童・高齢者・障害者といった要援護者への支援を目的とした補助金等が増加傾向にあり、未だ類似団体平均を大きく上回っている。
補助団体等の自立を促し、補助金の必要性や効果を検証し、効果の低いものについては縮小や廃止を進め、比率の上昇を抑制していく。

その他



類似団体内順位
81/172

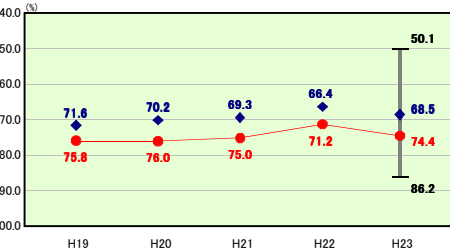
全国平均
12.2

秋田県平均
13.6

その他の分析欄

類似団体平均を下回る13.6%となっているが、下水道事業特別会計の事業費単費や償還金の増により、繰出金が大きく増え、前年比較において、0.8ポイント増の13.6%となっている。
今後においても、高齢化の進行による後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増加、農業集落排水事業特別会計の建設事業に対する繰出金の増加などが予想されることから、特別会計における健康づくりや介護予防事業を進めるとともに、保険料や使用料、負担金の見直しを行うことにより、抑制に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位
141/172

全国平均
71.3

秋田県平均
68.9

公債費以外の分析欄

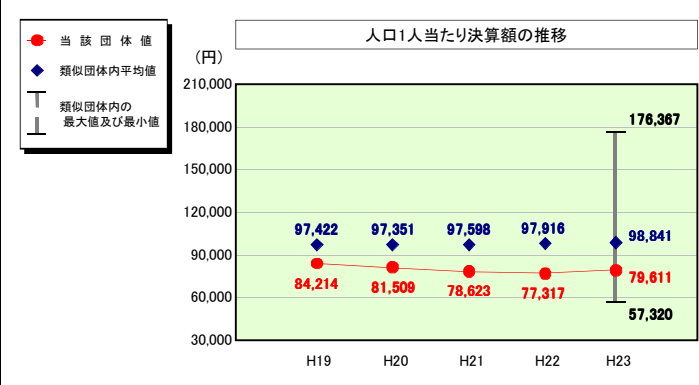
74.4%と前年度を3.2ポイント上回った。補助金等においては減少が見られたが、扶助費や特別会計への繰出金などが増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。
今後も事務事業の見直しを継続するとともに、各特別会計においては保険料、負担金等の見直し等により歳入確保を図るなどして繰出金の抑制に努め、経費削減を進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

秋田県鹿角市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



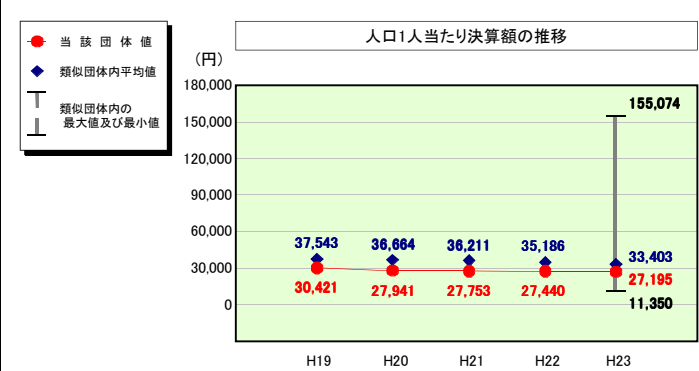
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,033,884	58,832	86,703	▲ 32.1
賃金(物件費)	162,052	4,688	6,952	▲ 32.6
一部事務組合負担金(補助費等)	668,430	19,335	9,379	106.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	113,434	3,281	3,525	▲ 6.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,544	1,231	1,738	▲ 29.2
▲退職金	268,106	7,755	10,227	▲ 24.2
合計	2,752,238	79,611	98,841	▲ 19.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.68	9.48	▲ 2.80
ラスパイレス指数	105.5	104.7	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

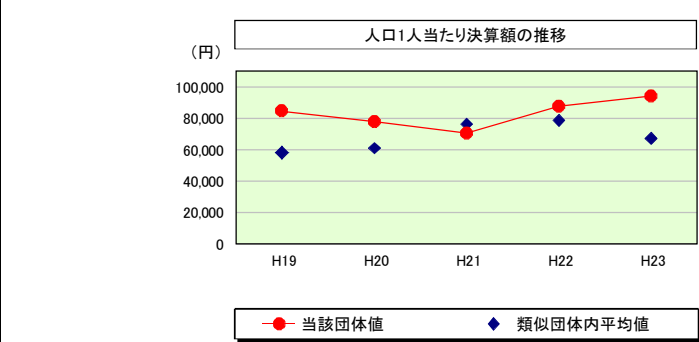


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,644,986	47,583	66,965	▲ 28.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	364,807	10,552	17,373	▲ 39.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	339,656	9,825	4,019	144.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,990	752	1,904	▲ 60.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	26,095	755	4,681	▲ 83.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,409,172	40,762	52,232	▲ 22.0
合計	940,172	27,195	33,403	▲ 18.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

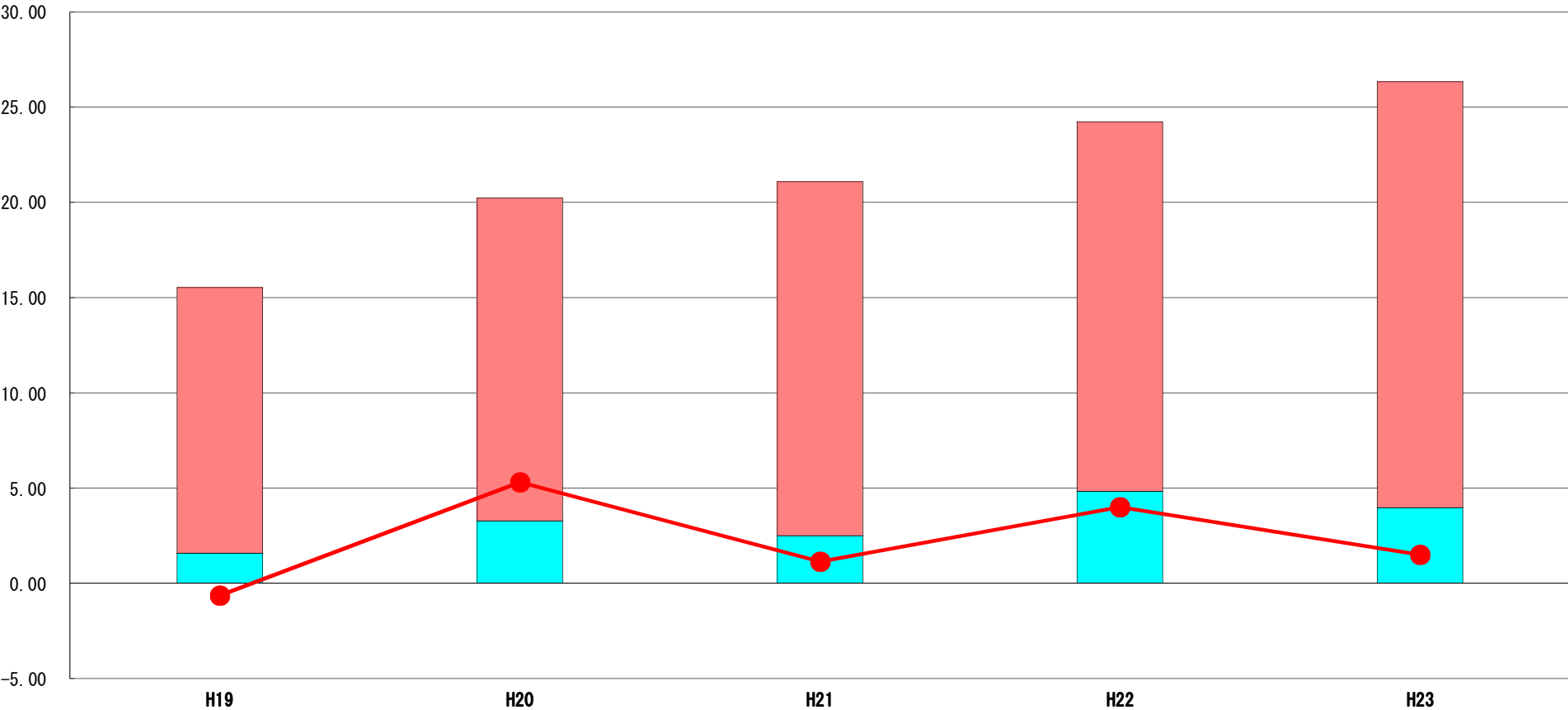
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,089,707	84,622	85.4	58,137	▲ 9.6	95.0
	うち単独分	1,538,844	42,146	29,406	▲ 13.9	99.4
H20	2,799,073	77,849	▲ 8.0	61,050	5.0	▲ 13.0
	うち単独分	2,282,745	63,489	31,167	6.0	44.6
H21	2,507,849	70,408	▲ 9.6	76,282	25.0	▲ 34.6
	うち単独分	1,972,397	55,375	41,092	31.8	▲ 44.6
H22	3,072,160	87,518	24.3	78,670	3.1	21.2
	うち単独分	1,441,272	41,058	38,094	▲ 7.3	▲ 18.6
H23	3,253,643	94,115	7.5	67,201	▲ 14.6	22.1
	うち単独分	1,590,567	46,009	35,210	▲ 7.6	19.7
過去5年間平均	2,944,486	82,902	19.9	68,268	1.8	18.1
	うち単独分	1,765,165	49,615	34,994	1.8	20.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

秋田県鹿角市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		13. 96	16. 95	18. 59	19. 39	22. 37
実質収支額		1. 58	3. 28	2. 51	4. 83	3. 98
実質単年度収支		▲ 0. 64	5. 31	1. 15	4. 00	1. 52

分析欄

現在の経済状況下では市税収入の大幅な増加も見込めず、普通交付税等に頼らざるを得ない状況である。普通交付税も減少していくものと見込んでおり、これまでは計画的に基金を積立て、財政調整基金残高は増えてきた。

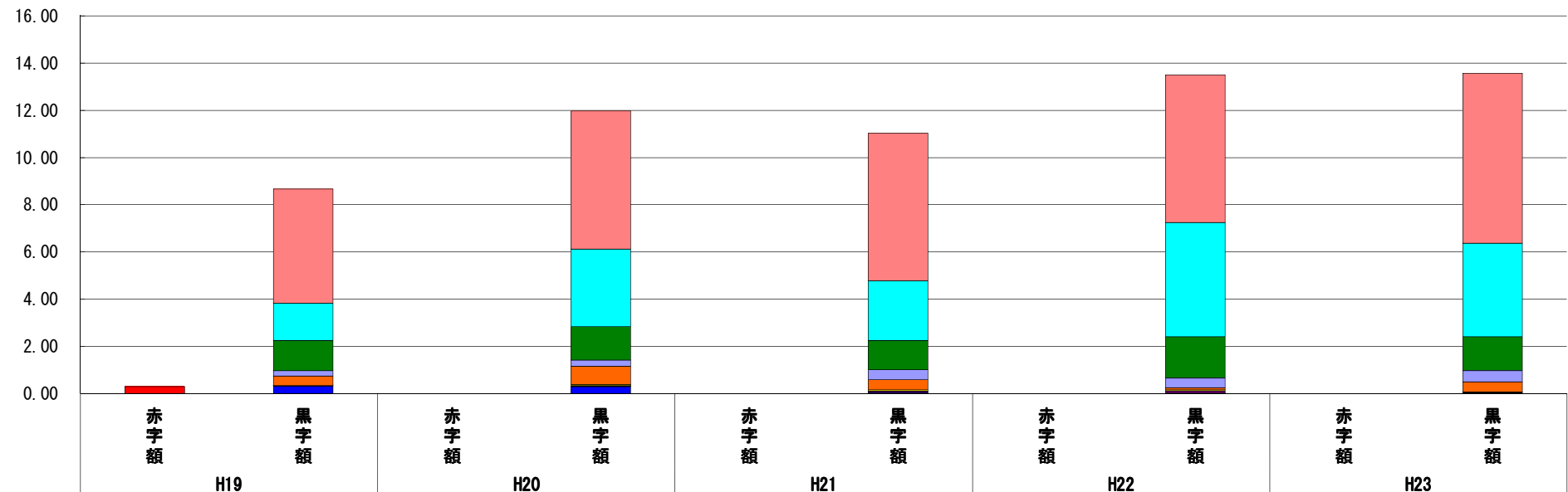
平成23年度から始まる第6次総合計画実施のため、今後、基金の取崩しを予定しており、残高は減少する見込みである。しかしながら、財政調整基金については、ある程度の残高の維持が必要とされるため、歳入歳出個々の改善に向けた取組を継続しながら、基金残高の維持に努めていく。なお、実質収支比率については、望ましいとされている標準財政規模の3％～5％の範囲内となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

秋田県鹿角市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
上水道事業会計		4.85	5.86	6.27	6.27	7.20
一般会計		1.58	3.28	2.51	4.83	3.98
国民健康保険事業特別会計		1.27	1.41	1.24	1.77	1.44
下水道事業特別会計		0.23	0.28	0.44	0.39	0.46
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.40	0.77	0.41	0.10	0.43
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.04	0.08	0.05	0.03
簡易水道事業特別会計		0.02	0.03	0.04	0.08	0.02
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.28	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.30	0.29	0.03	0.01	0.00

分析欄

○上水道事業会計
水道使用料収入等の決算における営業収益を預金として留保し、年々流動資産が増えているため、資金不足はきたしていない。今後は施設の更新など長期的な計画を見据えた健全経営の維持を続けていく。

○一般会計
普通建設事業費の不用額等により剰余金が生じ黒字決算となっている。

○国民健康保険事業特別会計
平成19年度以降すべて黒字となっているが、平成21年度末で一度財政調整基金が無くなっているため、保険税の税率改正等を検討し、自主財源の確保に努めていく。

○介護保険事業特別会計（保険事業勘定）・介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）
平成19年度以降すべて黒字となっている。

○下水道事業特別会計・簡易水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計
平成19年度以降すべて黒字となっているが、繰出基準外の繰入を行なっているため、使用料の改正等を検討し、自主財源の確保に努めていく。

○後期高齢者医療事業特別会計
特別会計が新設された平成20年度以降、すべて黒字となっている。

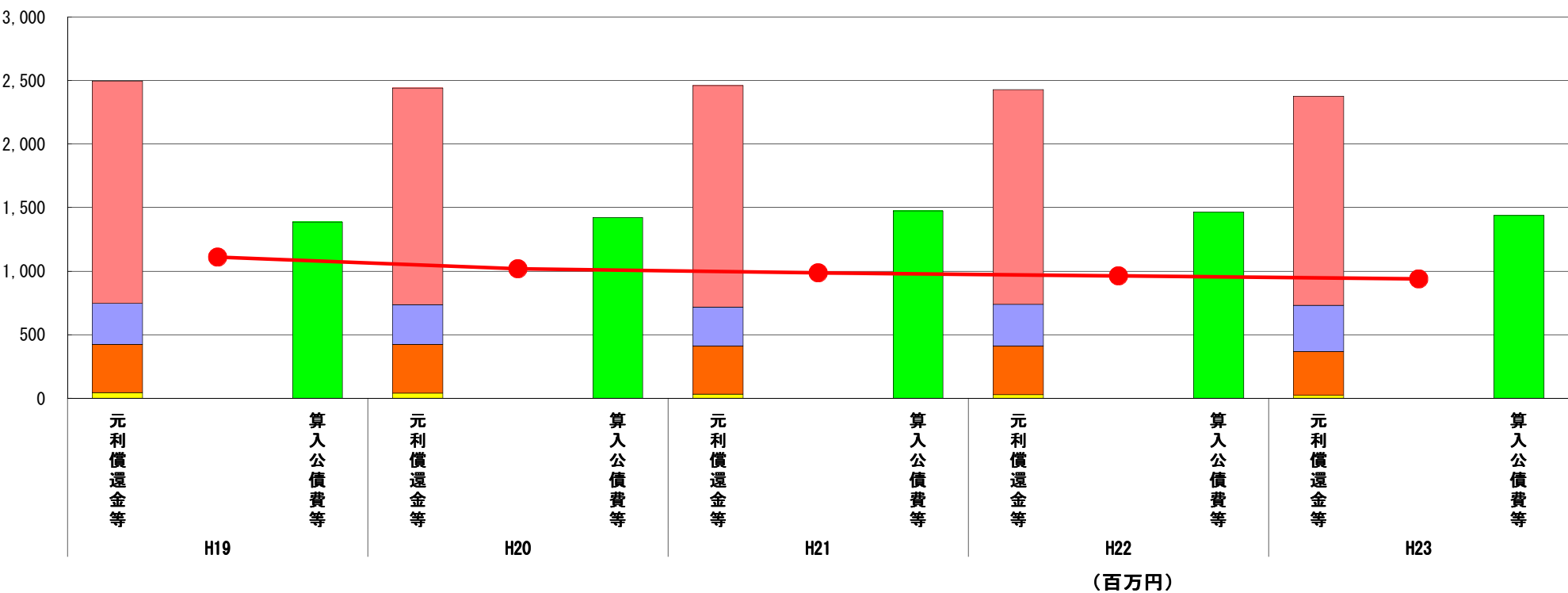
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県鹿角市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,752	1,703	1,747	1,688	1,645
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		322	315	302	329	365
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		381	381	381	381	340
	債務負担行為に基づく支出額		43	41	31	30	26
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,387	1,423	1,474	1,465	1,436
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,111	1,017	987	963	940

分析欄

元利償還金について、平成21年度においては臨時財政対策債等により増額となっているが、以降、平成22年度はH4年度借入の総合運動公園整備事業に係る一般単独事業債等、平成23年度はH2年借入の八幡平体育館建設事業に係る厚生福祉施設整備事業債等の償還終了により減額となっている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、平成21年度は公的資金補償金免除繰上償還を行なったことにより準元利償還額が減少したが、平成22年度には簡易水道事業と下水道事業が、平成23年度には下水道事業がそれぞれ基準外繰出の増額等により増加している。

債務負担行為に基づく支出額は、北鹿地域畜産基地建設事業費に係る償還が終了したことにより平成23年度が減額となった。

算入公債費等については、臨時財政対策債や過疎対策事業債の償還額算入が増加している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

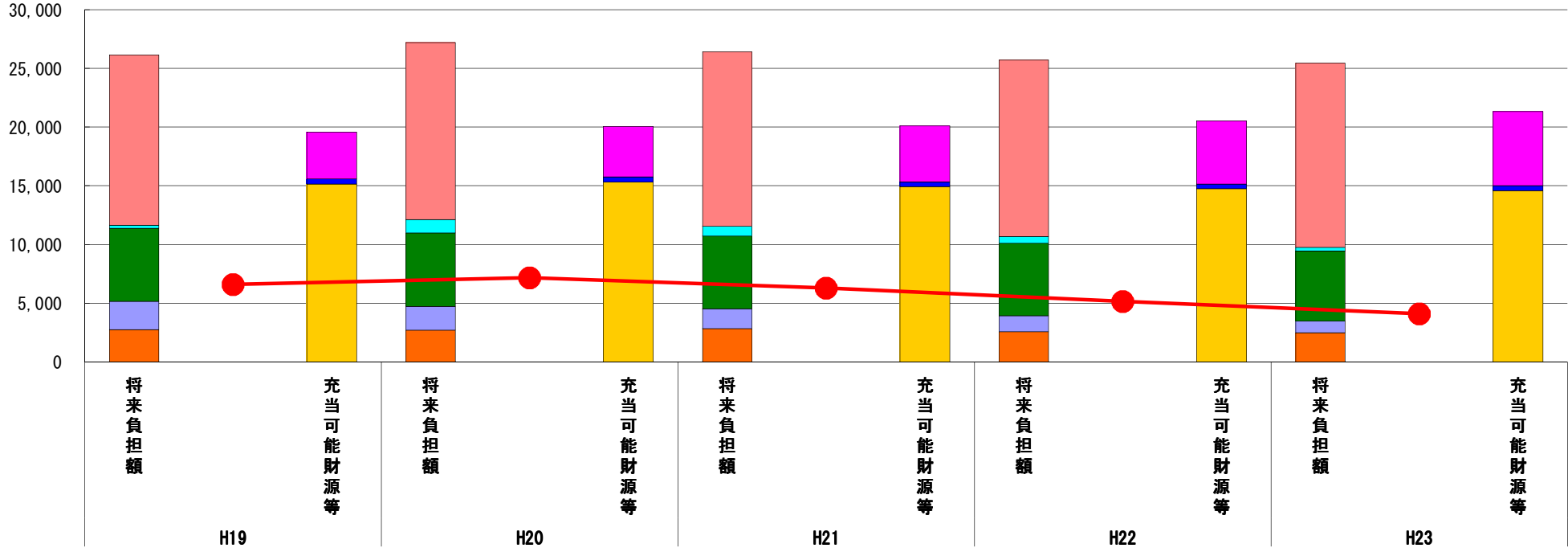
※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）
（百万円）

平成23年度

秋田県鹿角市



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,511	15,097	14,829	15,022	15,676
	債務負担行為に基づく支出予定額		258	1,131	838	544	288
	公営企業債等繰入見込額		6,242	6,254	6,222	6,209	5,972
	組合等負担等見込額		2,375	2,032	1,681	1,325	1,004
	退職手当負担見込額		2,752	2,687	2,826	2,595	2,499
	設立法人等の負債額等負担見込額		20	10	9	3	3
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,987	4,295	4,780	5,376	6,312
	充当可能特定歳入		411	401	392	403	442
	基準財政需要額算入見込額		15,159	15,344	14,921	14,749	14,583
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,602	7,170	6,312	5,170	4,104

分析欄

地方債残高については、平成20年度に合ノ野保育園改築事業等を行い、償還額を上回る発行をしたことで増加し、債務負担行為に基づく支出予定額については、鹿角組合総合病院改築事業補助金として4年間で9億3千万円ほどの債務負担行為を設定したことにより増加した。なお、このうち年間2億3千万円ほどが地方債の現在高に計上されている。

第6次総合計画実施に備え、まちづくり基金や教育施設整備基金へ、また、財源不足に備え財政調整基金へ積み増しを行なった結果、充当可能基金は増加している。このことと、平成21年度以降、地方債の発行を抑制したことにより、将来負担比率の分子については、減少してきているが、今後の第6次総合計画実施においては、地方債の発行や基金の取崩しの増加が計画されている。計画的な事業実施を行いながら、中長期的な目線で比率等を分析し、財政の健全性の維持に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。